

# **保育園と老人施設の必要性と 建設・運営の経済的効用について**

**2011年 3月**

**明治大学大学院教授 山口 不二夫**



## はじめに

宇沢弘文氏は『自動車の社会的費用』（岩波新書1974年）という書物において、市場では認識されない大気汚染や交通事故、犯罪の増加などの自動車の社会的な費用の存在を無視したために、適切な政策が実施されずに、無軌道とも呼べる自動車所有の拡大が進み、社会的損失が拡大していることを指摘した。そこで同書では自動車の社会的費用を確認し測定することの重要性を主張した。自動車の社会的費用が測定されれば、無制限な自動車の増加をくい止めることができ、生活の豊かさにつながるからである。

本報告で取り上げる保育所や老人介護施設は、自動車の場合とは逆に社会的な効用があるにもかかわらず、その設置と運営には多額の費用と財政補助を必要とすることから設立が抑制されてきた経緯がある。本報告書はいわば宇沢氏が自動車の社会的費用を算出した著書に対して、その設立と運営には多額の税金と保険料が必要な保育所と老人介護施設が、実は社会的には多くの効用を生み出していることを明らかにすることを目的とした報告書である。



## 目 次

### はじめに

1 保育・介護施設の経済効果の整理	1
2 保育所の状況	1
1) 待機児童のいる市区町村数	
2) 都市部と川崎市の待機児童の状況	
3) 域内効果について	
3 施設建設にかかる収支	4
1) 施設の建設コストと効用	
2) 保育所の維持運営コストと親の負担額	
4 特別養護老人ホームの効用	6
1) 建設にかかる効用と税収	
2) 運営による効用と税収	
5 波及効果・乗数効果を算定するかどうか	7
6 マイナスの効用・その他の精神的効用について	8
他の精神的効用について	
7 考 察	9
1) 保育所建設と運営による税収の増加と所得増	
2) 老人介護施設建設と運営による税収の増加と所得増	
3) 川崎市経済への影響	
4) 施設増設時の5年間の経済効果	
8 まとめとさらなる考察	13
資料	15



# 1 保育・介護施設の経済効果の整理

保育・介護施設が地域に立地することにより、以下のような多様な社会的・経済的な効果が生ずる。

## 保育・介護施設設置の目的

保育施設の設置  
介護施設の設置



保育者・介護者の精神面の健全化  
保育者、介護者の消費・生産機会の増加  
保育者、介護者の雇用機会の増加  
雇用創出  
施設建設による消費の喚起  
施設維持に伴う消費の増加  
来訪者の増加  
地域の活性化

本報告書では、保育・介護施設とくに120名定員の保育園、特別養護老人ホームの建設がどのような経済効果を生み出すかを考える。

# 2 保育所の状況

わが国の保育所定員は、この一年間で、1万1千人増加している。平成20年4月の保育所定員は212万1千人であったが、平成21年4月においては1万1千人増加し、213万2千人となった。そのなかで保育所利用児童（3歳未満児）の割合は、0.7%増加している。その結果、平成21年4月の保育所利用児童（3歳未満児）の割合は21.7%となり、平成20年4月の21.0%から0.7%増加した。

このように保育所定員、保育所児童が増加しているにもかかわらず、保育所待機児童数は2年続けて増加しているのが、現状である。平成21年4月の待機児童数は

5千834人増加し、2万5千384人となっているのである。

## 1) 待機児童のいる市区町村数

待機児童がいる市区町村数は377（全市区町村の20.9%）で、前年より7増加し、保育計画を策定しなければならない待機児童が50人以上の市区町村は101にも上っている。500人以上の待機児童がいる自治体は、6市・区（仙台市、世田谷区、横浜市、川崎市、名古屋市及び大阪市）で、前年の4市（仙台市、横浜市、川崎市及び大阪市）と比べ、2市増加している。

[表1] 都市部とそれ以外の地域の待機児童数

	利用児童数 (%)	待機児童数 (%)
7都府県・指定都市・中核市	1,052,617人 (51.6%)	20,454人 (80.6%)
その他の道県	988,357人 (48.4%)	4,930人 (19.4%)
全 国 計	2,040,974人(100.0%)	25,384人 (100.0%)

出典 厚生労働省発表 「保育所の状況について」

<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisaku/seisaku-000010907-2.html>

## 2) 都市部と川崎市の待機児童の状況

首都圏（埼玉・千葉・東京・神奈川）、近畿圏（京都・大阪・兵庫）の7都府県（政令指定都市・中核市を含む）及びその他の政令指定都市・中核市の待機児童数の合計を見ると2万454人となり、全待機児童の80.6%が都市部を占めている。

川崎市では平成21年4月には前年より受け入れ児童数は950人増えたが、依然として待機児童は多く、前年より130人も増加している。これは全国の自治体の中でワースト12である。川崎市の統計では平成22年4月には、保育所の増設により、定員を1070人増やしたが、待機児童数はさらに増え過去最高の1,076人に達したのである。

近年、各家庭の所得減少から、潜在的な待機児童のいる家庭はさらに多いと推定される。神奈川県は全国で東京について二番目に待機児童の多い都道府県である。次節で潜在的待機児童数の試算を行なう。

川崎市の保育所数		定員	利用児童数	待機児童数
平成21年4月1日	144	13,605	14,425	713
平成22年4月1日	161	14,675	15,435	1,076

以上の統計は、厚生労働省発表 「保育所の状況について」 川崎市統計による  
<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2009/09/h0907-2.html>

都市部では保育所での受け入れ児童数を増加させているにもかかわらず、保育所待機児童はさらに増えているのである。保育所のいっそうの充実のために、本報告書では保育所の経済効果について考察を行ないたい。

公立の保育所の運営費には多くの予算が割かれている。保育所の運営を民間に委託しても、自治体からの多額の補助金が交付されており、一般的には保育所の増設は自治体の財政にマイナスであると思われている。

しかし、保育所の設置は子どもをもちたいと願う親の多くが願っている。この願いは、財政に負担をかけ、贅沢な望みなのであろうか。それともそれは、合理性のある要求なのであろうか。これまで保育所の財政に対する効果や経済学では見落とされてきた市場価値に現れない効用がある。本報告書でもそれらを数値化することは難しいが、吟味しておく必要はある。

わが国における少子高齢化の進展により、児童数は減少傾向にあるにもかかわらず、待機児童は増え続けている。とくに人口が維持・増加している都市部では、「保育園問題」は若い共働き夫婦の最大の試練といっても過言ではない。それに対して老齢者人口はここしばらく増加傾向にあり、老齢家庭が増えていることからも、介護を必要とする老人に対する介護施設の需要は全国的に多いことが予想される。保育所と老人施設は、家庭内労働の外部化という点で類似の側面がある。そこで保育所の経済分析を応用して老人施設の効用についても考察する。

本報告書では、保育園と特別養護老人ホームを新設するケースを考え、建設期に伴う費用・効果、その後の運営期における費用・効果について考察する。さらに保育所と介護施設建設には、政策的に行政からの補助金が用いられている。施設建設により必要な補助金と回収される税、すなわち財政に関する効果も考えたい。

### 3) 域内効果について

地方自治体や地域の視点から財政効果や経済効果を測定する場合、域内と域外の効果をわける方法もある。本報告書でいうならば川崎市の財政出動がどう川崎市の財政や経済に影響を加えるかということである。川崎市が財政出動をおこなっても、

川崎市以外の業者がその仕事を担当したり、他地域の住民の雇用の創出に繋がることがありえる。そのために各自治体は各自治体の産業連関表を定期的に作成して域内効果の算出が可能であるように設計してある。しかし、本報告書では域内効果の推定は行っていない。その理由は、経済効果の推定はそれだけでもいくつかの前提や仮定において算出せざるを得ない。域内効果に限るとなるとさらに域内・域外の振り分けにあたり仮定を追加せざるを得ず推定に仮定を過度に増やしたくない。

さらに、経済効果に関してはより広域の視点や日本国という視点から議論することが重要であると考えるからである。もしも本稿の目的が地域の活性化や地域財政の安定化というものであるならば、域内効果というのは重要である。しかし、本報告書ではまず、保育所や介護施設の社会における経済効果を算定することを第一義的な目的と考える。その域内効果の算出は次の課題であると考える。

## 3 施設建設にかかる収支

### 1) 施設の建設コストと効用

保育園も特別養護老人ホームも基本的には、120名・床定員を想定している。特別養護老人ホームはその他にショートステイ用のベッドを20床を考えている。建設費は保育園が約2.6億円（市負担1.9億円で、その内訳は一般財源が0.35億円、市債0.92億円、特別養護老人ホームは直近で約17.8億円（市負担11億2千万円で、その内訳は一般財源が1.8億円、市債が9.2億円です）

注 川崎市資料 宮内2丁目地内保育所、特別養護老人ホームみんなと暮らす町を参考

これらの建設費は、建設会社に支払われ、原材料費と人件費、利潤に分配される。原材料は輸入されたものに国内での人件費で構成される。輸入原材料費の割合を大きく見積もって2割とすると、8割が国内での所得となり課税される。課税率が15%プラス消費税5%の20%とする。建設費の2割は財政に還元されるわけである。

## 2) 保育所の維持運営コストと親の負担額

保育所の運営費は川崎市の資料である「平成22年度保育所運営費概算」によるところとする。この資料によると、児童一人当たりの平均運営費は月額12万6034円（国基準では7万3722円）である。運営費のうち国の負担は7.2%で、保育料は30.6%、保育料のうち軽減分が10.3%で実際の保護者負担額は20.3%である。

本報告書で策定するモデルでは、税収にかんしては建設によるもの、運営による効用、運営による雇用の発生と親の就業による雇用の発生による税収の増加があると考える。ここで保育所あるいは介護施設の建設により親や介護者が家庭内の保育介護労働から解放されて雇用が創出されると仮定している。しかしこれには完全雇用あるいはそれに近い雇用の可能性が高い社会であるという前提が必要である。あるいは保育・介護施設の経済効果は雇用が保証されなければ、その経済効果は乏しいものであるということは確認しておく必要がある。

### 税収の低いケース

保育施設の建設により、資材が消費され雇用が発生する。その雇用の結果、所得が発生し、納税もなされる。税率は所得水準によりことなる。ここでは15%と消費税5%を設定している。ただし、資材消費により喚起される所得に対する税が15%以下の場合も想定される。これがいくらかを訴求することは不可能である。そこで低い場合の想定として15%のケースも考えてみる。

川崎市の資料によると児童一人当たりの平均運営費は月額12万6034円であり、120人定員の保育所の一年間の運営費は1億8144万円となる。このうち人件費は約7割と推定される（練馬区の実績による）。人件費を含む費用の95%が国内の雇用につながり、その所得から2割の税収があると想定する。ただし、建設の場合と同じように喚起された消費に対する税率が低いケースとして税収が半額（1割）のケースも想定する。

### 保育・介護者の所得が異なるケース

保育所に入所可能となり、保育にあたる親が就業することにより、所得が発生し

納税が行われる。ここではいくつかの所得のケースを想定した。川崎市の雇用者平均所得は486万円（『平成17年度川崎市産業連関表』による）であるので、その前後の所得水準での効果を観察する。もちろん入園以前からベビーシッターを用いるなどして働いていたため、所得の新たな増加（新たな税収増加）がない場合も考えられる。そのようなケースとして税収が半額（1割）のケースも想定する。

## 4 特別養護老人ホームの効用

特別養護老人ホームのモデルにおいても、保育所と同じように税収は建設によるもの、運営による効用、すなわち運営による雇用の発生とこれまで介護により働くことができなかつた者の就業による雇用の発生、これらの雇用や消費による税収の増加がある

### 1) 建設にかかる効用と税収

老人介護施設の建設により、資材が消費され雇用が発生する。その雇用の結果、所得が発生し、納税される。税率は所得水準によりことなる。ここでは15%と消費税5%を設定している。ただし、資材消費により喚起される所得に対する税の場合によっては15%以下の場合も想定される。これがいくらかを決定することは不可能である。そこで低い場合の想定として15%のケースも考えてみる。

### 2) 運営による効用と税収

#### 運営による雇用の発生と税収

入手した資料によると一人当たりの一日のコストは、北海道置戸町の場合はショートステイと長期特養部門は、それぞれ8,330円と9,042円、北海道の平均は9,381円と8971円である。（「置戸町特別養護老人ホームの経営分析」北海道本部／置戸町職員組合・自治研部：第32回北海道自治研修会資料）

もうひとつの資料、社団法人日本医療福祉建築協会2009年3月31日「建物整備と法人経営」では、入所者1人1日当たり事業活動収入は12,292円である。この資料は、福祉医療機構の福祉貸付資金を利用した特別養護老人ホームの事業報告

書から423施設を分析したものである。川崎の場合、北海道より物価水準が高いことが予想されるので、後者の資料のデータを用いた。120人定員の施設は20人のショートステイを併設していると考える。

すなわち140人定員の老人介護施設の一年間の運営費は123百円×140×365日で6億2853万円となる。このうち人件費は約55.6%と算出されている。保育園の場合と同様に、人件費を含む費用の95%が国内の雇用につながり、その報酬の所得から2割の税収があると想定する。ただし、建設の場合と同じように喚起された消費に対する税率が低いケースとして税収が半額（1割）のケースも想定する。

## 家族の就業による雇用の発生と税収

老人介護施設に入れることにより、家族が就業することが可能となり、所得が発生し納税が行われる。川崎市の産業連関表によると、平成17年の有給雇用者1人の平均所得は486万円（平成17年『川崎市産業連関表』p.53）である。そこで年間所得300万円から600万円まで、いくつかの所得のケースを想定した。

## 5 波及効果・乗数効果を算定するかどうか

ケインズ経済学では投資には乗数効果があるとされている。それは公共投資によってそれに従事する労働者の所得が増え、その労働者が増加した所得を消費することできさらに雇用が発生し、消費が可能となる。このような連鎖が公共投資の乗数効果といわれるものである。理論的には乗数は貯蓄率の逆数である。貯蓄率が2割、0.2ならばその逆数、0.2分の1 = 5が乗数となる。乗数5とは100の公共投資が500の所得増加をもたらすというものである。ところが、実際はこのように爆発的な公共投資の効果は見込めず、現代の日本では1.4程度と言われている。

またわが国の産業連関表では、直接効果、第一次波及効果、第二次波及効果を算出している。本来ならば第三次効果、四次効果があるはずであるが、算出されていない。このてんは産業連関表の説明でも詳しくは触れられておらず、通常は二次効果までしか算出しないとしか述べていない。政府の作成した最新の平成17年度の政府の産業連関表 (<http://www.stat.go.jp/data/io/hakyu.htm>) では医療・保険・社会・保障・介護部門の波及効果は1.68である。建設は1.94である。施設建設については

1.94、その後の運営については1.68で計算するという方法もありえる。

保育所・老人施設の建設でも乗数効果はあるはずであるが、本稿では1.4の場合と医療・保険・社会・保障・介護部門の波及効果は1.68、建設は1.94の両者を計算している。本来、乗数効果は3から5あってもおかしくない。むしろ現代において乗数が2以下と低いことこそ現代の経済構造の問題、あるいは乗数が低い理由を明確にできないことこそ経済学の課題なのかもしれない。

## 6

## マイナスの効用・その他の精神的効用について

保育所・老人施設建設の最大のマイナス点は、その初期投資である。その資金はほかの予算の使途を犠牲にする。その金額は表の中でも算出してある。その資金に公債を当てる場合はもちろん金利負担が必要となる。ただし、現代は金利が低いのでその金額はそれほど大きくない。

代替的予算の使途としてほかにどのような使途が考えられるであろうか。インフラの整備などがありえよう。しかし、現代の日本でさらに必要なインフラとは何であろうか。ほかの予算の使途で、この保育所と老人施設の建設以上の効果の見られる投資はおそらく教育以外には考えられない。なぜならこの投資は人を自由にするからである。

### その他の精神的効用について

本報告書では、保育所・老人施設の建設の効果として建設による消費の喚起、保育介護者が働くことができるようになるため就業による所得の発生を主たる効果としてあげた。しかし、その効果はほかにもある。それは、まさに拘束からの解放である。たとえ所得を生み出さぬとも、孤独な拘束の中での戦いは、介護や保育者に精神的な負担を強いる場合もある。そのような場合に備えて、両施設は余裕を持って準備されるべきなのである。では、その拘束から解き放たれる効用はどのくらいかの測定は難しい。完全に精神的な価値であるからである。ここではこのような重要な価値が測定されていないことを指摘するにとどめたい。子育てや介護という拘束から人を解き放つことは経済的にも重要であるが、現代のような核家族世帯では人権面からも必要とされるのではないだろうか。

# 7 考 察

## 1) 保育所建設と運営による税収の増加と所得増

120人定員の保育園の場合、建設時の2億6千万円の建設費がかかり、それに対して、2割の輸入資材分を除いた残りの原材料が生産流通される過程でその20%が税金で回収されると仮定する。その増加税収入が4,148万円、財政支出が国と市を合わせて19,442万円なので、15,294万円の実質財政出動となる。

その後は川崎市の資料によると、児童一人当たりの平均運営費は月額12万6034円（国基準では7万3722円）で、一年間の施設全体の運営費は18,144万円となる。運営費の7割が人件費で、輸入分は極めて少ない。多めに見積もっても5%であり、その分を除く2割が税として回収されると考える。その税収分が3,447万円となる。最大の金銭的効用は保護者が育児から解放されフルタイムの職業につくことができることである。しかしこの最大の効果の金額推定が一番難しい。

自営業の場合、保育をしながら仕事に就くことが可能な場合がある。そのさいの所得増加がどの程度であるかの算定は難しい。また自営業でないばあいでも、どの程度の収入の職に就けて、所得が増加するかの推定も難しい。そこでここでは300万円から600万円の所得増加の場合を考えてみた。その所得に伴う税収の増加をここで算出している。

実際はわが国の所得税制度は累進課税であるが、ここでは年収300万円から600万円までの増加はすべて20%の税率で計算してある。この算出も以前の所得水準や自治体や経費の計上で変わってくるので概算でしかない。実はこの就業による所得増加には他の効果がありえる。それはケインズ経済学で言う乗数効果である。この乗数効果については別項目で論じたい。

以上の租税の増加を合わせると、次のようなことがわかる。建設時は1億5千万円あまりの支出増加である。その後は、所得の増加により財政効果は異なってくる。当然保護者の就業した職業の年収が大きいほど、経済効果は大きく、初期の前提では年収450万円と500万円の間から保育所建設は正の財政効果を生む。

次に、税率を低く見積もり、建設投資に付随して発生する所得増の税率を10%と10%ポイント下げ、運営費は保護者の所得増に対する税率を5%ポイント下げて15%とすると次のようになる。まず建設時は1億7368万円の実質財政出動。これは

最初の前提のときからわずか2千万円しかかわらない。その後の財政効果は保護者の所得増加が500万円を超えると正の財政効果を生む。以外にも税率を5%下げても結果はそれほど変わらないことが興味深い。

## 2) 老人介護施設建設と運営による税収の増加と所得増

本報告書で取り上げた長期120床、ショートステイ20床定員の特別養護老人ホームの場合、建設時の17億8千万円程の建設費がかかり、それに対して、保育所のケース同様2割の輸入資材分を除いた20%が税金で回収されると仮定する。その増加税収入が2億8502万円、財政支出が国と市を合わせて11億2015万円なので、8億3513万円の実質財政出動となる。

その後は資料によると1床当たりの1日平均運営費は12,300円である。140床で一年間の施設全体の運営費は6億2853万円となる。運営費の55.6%が人件費で、保育所のケース同様に輸入分を5%、その分を除く2割が税として回収されると考える。その税収分が1億1942万円となる。

最大の金銭的効用は保護者が育児から解放されフルタイムの職業につくことができるということである。保育所の場合同様、ここでは300万円から600万円の所得増加の場合を考えてみた。その所得に伴う税収の増加をここでは算出している。

以上の租税の増加を合わせると、次のようなことがわかる。建設時は8億3千万円あまりの支出増加である。その後は、所得の増加により財政効果は異なってくる。保育所同様、当然介護者の就業した職業の年収が大きいほど、経済効果は大きく、初期の前提では年収300万円でも2億円近い財政効果を生む。次に税率を低く見積もった場合でも1億4千万円以上の財政効果がある。これは保育所と異なり介護施設では通常の場合、介護保険があるために運営費の財政補助がほとんど無いからである。すなわち老人介護施設は巨額の初期投資を行えば、その後は雇用を生み出し、税収の効果があるということを示している。

ただし、この背景には介護保険の支出増加がある。実際は運営費の9割が介護保険によるものである。これを算入すると別の結果が出ることも予想される。ただし、介護を必要とする方は、施設に入らなくとも介護保険の支出は行われているはずである。施設に入って介護保険の使用がどれだけ増加したかが、試算で重大な要因となるということである。たとえば介護保険の支出増加が施設に入る前の2倍になった場合を表では試算している。

介護保険を入れると、興味深い結果が出る。介護施設に入ることにより介護保険費用による支出が2倍になった場合は増加した介護保険費用分を税金で回収するの

は容易ではない。ただし、5割の増加にとどめた場合は、税収による回収は比較的容易となる。

### 3) 川崎市経済への影響

本報告書の以上の考察では、120人定員の保育所と120床（ショートステイ20床）定員の特別養護老人ホームのそれぞれの一施設の財政効果について考察した。

#### 毎年10カ所の建設が必要な特養ホーム

実際はこのような効果を持つ施設を、どのくらい建設するかの意思決定が必要である。保育所と特別養護老人ホームが過剰になっては、その効果は生まれないからである。しかし、特別養護施設に関しては今後需要は増えることはあっても、減ることはなさそうである。現在、川崎市の特別養護老人ホームの定員は2,706床であるが、待機者は5706人にのぼっている（2010年10月1日現在）。このような老人ホームを建設するには、本モデルの120床定員の施設が48カ所必要である。5年で建設するためには毎年10施設の建設が必要となる。

#### 現在の3倍の保育所の潜在的需要がある

また保育所に関しては、過疎地域の自治体では入所希望者が減っているが、都市部では潜在的需要は相当多い。それは次の自治体別の保育所の統計と雇用統計でも明らかである。

北陸地方は女性の就業率が伝統的に高いことで有名な県である。昔は若い嫁は子供を姑に預けて働きに出ることが当然とみなされていた。現在は核家族化により姑ではなく、保育所に保育の役割は取って代わられている。2006年度の富山県の3歳児未満の保育サービス利用率は30.2%、石川県は37.2%、福井県は32.8%である（『保育白書』2008年版ちいさいなかま社）。

神奈川県は12.9%である。全国平均は19.6%で神奈川県の利用率の低さは、際立っている。

この理由は神奈川県に専業主婦が多いのではなく、保育施設が少ないと推定される。川崎でも北陸水準の保育率が高まっても不思議ではない。現在の3倍近い保育所の潜在的需要があると考えてよいのである。

川崎市の人口は2010年4月に140万4532人で、出生数は2009年度は14,650人、就学前児童数は80,012人、保育施設定員は14675人である。2010年4月の待機児童は1,076人である。1,076人分の保育園を作ればいいというわけではない。川崎市ではこ

の3年12園（535人の定員拡大）、9園（820人）、17園（1070人）と受け入れ児童の増加が続いているが、待機児童は2008年4月583人、09年713人、10年1076人とさらに増加している。すなわち潜在的待機児童は計り知れない状況である。

### 毎年18.6園の建設が必要な保育所

潜在的待機児童を推定してみる。今後毎年新生児が14,650人、5.5年次分（0歳児は半数の人が保育利用すると考える）、北陸の例を参考に保育サービス利用率を35%と見積もる。

$$14,650 \text{人} \times 5.5 \times 0.35 = 28,201 \text{人}$$

現在の定員14,675人、認可外保育事業での受け入れ枠2,316人では足りないはずである。11,210人、あと100園ほど保育園は必要なのである。120定員なら93園が必要である。この水準まで5年間で保育所の設置を増やすためには、年間120定員の保育所を毎年18.6園開設する必要がある。

### 4) 施設増設時の5年間の経済効果

毎年建設される保育所19園と介護施設10施設の建設費は227億円である。補助金は149億円のうち、市債発行は110億円、市の一般財源25億円が使用される。税収入は36億円あり、財政効果は▲113億円である。

これらの経済波及効果は、以下のようになる。経済効果における乗数は波及効果の係数を1.4と計算している、これは現実的な数値である。また地域に限定しない効果である。

[表2] 保育園と老人介護施設の経済波及効果 1

波及効果乗数1.4のとき

	初年度	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目 以降
経済効果	所得増加450万円（単位 億円）					
保育園	52	52+19	52+38	52+57	46+76	94
介護施設	249	249+16	249+32	249+49	200+65	78
	301	336	371	407	387	172

（出典）巻末表4・5から集計

これは川崎市の現在の市民総所得（平成19年）4.88兆円の初年度目、0.6%、1年目で0.7%、2年から4年度目においては0.8%、最終年度目以降で0.3%に当たる。

医療・保険・社会・保障・介護部門の波及効果が1.68、建設は1.94のときは、次のようになる。

[表3] 保育園と老人介護施設の経済波及効果2

医療・保険・社会・保障・介護部門の波及効果は1.68建設は1.94のとき

	初年度	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目 以降
経済効果	所得増加450万円（単位 億円）					
保育園	72	72+23	72+46	72+69	72+92	113
介護施設	346	345+20	346+39	345+59	276+79	94
	418	460	503	545	519	207

(出典) 卷末表4・5から集計

これは川崎市の現在の市民総所得（平成19年）4.88兆円の初年度目0.9%、1年目で0.9%、2年から4年度目においては1%、最終年度目以降で0.4%に当たる。

## 8 まとめとさらなる考察

本報告書の保育所と老人介護施設の費用と効用の計算とその効果に関するシミュレーションにより、次のようなことがわかった。

- 1 保育所や介護施設建設の経済効果は、それによって介護や保育を解放されるものがあるからである。解放される者の就労可能性が経済効果としては一番大きい。そうならば解放される者の所得水準が高ければ、経済効果が大きい。
- 2 特別養護介護老人施設は宿泊を伴うため、建設コストが保育所の6倍ほどかかる、運営費は3倍強かかる。すなわち特別養護老人ホームなどの介護施設は初期投資が大きいが運営上の雇用創出効果も大きい。
- 3 保育所・介護施設の財政効果を挙げるためには、その地域の雇用が確保され、所得水準を上げることが必要である。これらがなされないと、財政効果はあまり大きくない。
- 4 特別養護老人ホームなどの介護施設の財政効果は、入所前と入所後に介護保険の使用がどの程度変わったかで大きく異なってくる。入所後の介護保険の使

用度が大きく増えなければ、財政効果は大きい。もちろん入所後に介護保険の使用が大きく増えれば、それは雇用効果を生みだすが、介護保険の財政負担は大きくなるというジレンマが生ずる。

5 本報告書では、土地買収の問題を扱っていないが、都市部では用地の確保は重大な問題である。それならば住宅を介護の必要な老人ができるだけ自立できるように改造することに補助金を出すという方法もありえる。北欧型の介護は徹底的に在宅自立を目指すという考え方である。そこには介護者の介護からの解放、住宅投資の増加、高齢者の自立の促進という効果があり、経済的にも合理性があるのである。

6 必要な保育施設・介護施設の建設は、川崎市の経済を約1%押し上げる可能性がある。ただし、保護者・介護者の雇用が確保され所得水準が確保される必要がある

7 120人定員の保育所の建設は土地コストを除くと2.6億円で可能であり、比較的安価にすむ。一人当たりにすると217万円、一日の運営コストは0.42万円になる。

120人定員（20人ショートステイ）の特別養護老人ホームの建設は土地コストを除くと17.8億円、一人当たりにすると1271万円、一日の運営コストは1.23万円。繰り返しになるが、老人介護施設は保育所に比べて建設費で5.9倍、一日のコストは2.9倍である。この数値は介護者・保育者一人を解放するコストとも解釈できる。その点からは介護者・保育者の解放コストは、老人介護施設のほうが保育所に比べて建設費で約6倍、運営費で3倍かかる。財政的には保育所の建設は保育者の解放コストが少なくてすむのである。

8 以上の考察から、保育所に関しては早急に現状の2倍の数の増設が望ましい。介護施設に関しては、実はホームか在宅かという選択のほかに、自立可能な高齢者を自立できるようにする方策が、満足度も経済効果も一番高いはずである。

そのために高齢者が自立できる住宅や高齢者の自主外出が可能となる電動車椅子、そのための歩道の整備と縁石段差を無くすことが非常に高い経済効果を生み出すことが予想される。本報告書ではその点まで踏み込み計測はできなかつたが、本報告書での研究過程で演繹的に推定できる。

注 高齢者の自立方策とその実例については、株式会社日本スウェーデン福祉研究所、スウェーデン福祉研究所A B、財団法人シルヴィアホームなどの事例・研究を参照されたい。

表4 保育園・老人施設新設の経済効果

		建設時	保育介護者の所得						課税効果の低いケース								
保育園	支出		300万円	400万円	450万円	500万円	550万円	600万円	300万円	400万円	450万円	500万円	550万円	600万円			
1 建設費		25,922							25,922								
2 補助費	1*0.75	19,442							19,442								
うち市債		9,200							9,200								
うち市一般財源		3,476							3,476								
3 運営費	1人1カ月12.6万円*12*120	18,144	18,144	18,144	18,144	18,144	18,144	18,144	18,144	18,144	18,144	18,144	18,144	18,144			
うち人件費	運営費の7割	12,701	12,701	12,701	12,701	12,701	12,701	12,701	12,701	12,701	12,701	12,701	12,701	12,701			
市の支出分		13,154	13,154	13,154	13,154	13,154	13,154	13,154	13,154	13,154	13,154	13,154	13,154	13,154			
国の支出分		1,306	1,306	1,306	1,306	1,306	1,306	1,306	1,306	1,306	1,306	1,306	1,306	1,306			
特別養護老人ホーム		83513															
① 建設費		178,140							178,140								
② 補助費		112,015							112,015								
うち市債		92,128							92,128								
うち市一般財源		18,023							18,023								
③ 運営費	1人1日123万円*140*365	62,853	62,853	62,853	62,853	62,853	62,853	62,853	62,853	62,853	62,853	62,853	62,853	62,853			
うち人件費	運営費の55.6%	34,946	34,946	34,946	34,946	34,946	34,946	34,946	34,946	34,946	34,946	34,946	34,946	34,946			
市の支出分	なし																
国の支出分	なし																
保育園	効果		保育介護者300万円	400万円	450万円	500万円	550万円	600万円		保育介護者300万円	400万円	450万円	500万円	550万円	600万円		
建設による所得増加																	
職員の入件費																	
親の所得増加	県民所得*120	36,000	48,000	54,000	60,000	66,000	72,000			36,000	48,000	54,000	60,000	66,000	72,000		
4 税率	建設	建設の8割*20%(税率 4,148	0	0	0	0	0	0	税率10% 2,074	0	0	0	0	0	0		
	運営費	運営費の0.95*20%	3,447	3,447	3,447	3,447	3,447	3,447	運営費の0.95*15% 2,586	2,586	2,586	2,586	2,586	2,586	2,586		
	親の所得	所得の20%	7,200	9,600	10,800	12,000	13,200	14,400	所得の15% 7,200	9,600	10,800	12,000	13,200	14,400	14,400		
	増加税収入	4,148	10,647	13,047	14,247	15,447	16,647	17,847	2,074	9,786	12,186	13,386	14,586	15,786	16,986		
	市の支出		12,676	13,154	13,154	13,154	13,154	13,154		12,676	13,154	13,154	13,154	13,154	13,154	13,154	
	国の支出		6,766	1,306	1,306	1,306	1,306	1,306		6,766	1,306	1,306	1,306	1,306	1,306	1,306	
	財政支出合計		19,442	14,461	14,461	14,461	14,461	14,461		19,442	14,461	14,461	14,461	14,461	14,461	14,461	
☆	財政効果		-15,294	-3,813	-1,413	-213	987	2,187	3,387		-17,368	-4,675	-2,275	-1,075	125	1,325	2,525
経済効果 建設 乗数=1.4			27,219							27,219							
運営費 乗数=1.4			75,802	92,602	101,002	109,402	117,802	126,202		75,802	92,602	101,002	109,402	117,802	126,202		
経済効果 建設 乗数=1.94			37,717							37,717							
運営費 乗数=1.68			90,962	111,122	121,202	131,282	141,362	151,442		90,962	111,122	121,202	131,282	141,362	151,442		
老人ホーム効果			保育介護者300万円	400万円	450万円	500万円	550万円	600万円		保育介護者300万円	400万円	450万円	500万円	550万円	600万円		
建設による所得増加																	
職員の入件費			34,946	34,946	34,946	34,946	34,946	34,946		34,946	34,946	34,946	34,946	34,946	34,946		
親の所得増加	県民所得*120		36,000	48,000	54,000	60,000	66,000	72,000		36,000	48,000	54,000	60,000	66,000	72,000		
④ 租税	建設	建設の8割*20%(税率 28,502	0	0	0	0	0	0	税率10% 14,251	0	0	0	0	0	0		
	運営費	運営費の0.95*20%	11,942	11,942	11,942	11,942	11,942	11,942	運営費の0.95*15% 8,957	8,957	8,957	8,957	8,957	8,957	8,957		
	介護者の所得	所得の20%	7,200	9,600	10,800	12,000	13,200	14,400	所得の15% 5,400	7,200	8,100	9,000	9,900	10,800	10,800		
	増加税収入	28,502	19,142	21,542	22,742	23,942	25,142	26,342	14,251	14,357	16,157	17,057	17,957	18,857	19,757		
	市の支出		110,151	0	0	0	0	0		110,151	0	0	0	0	0	0	
	国の支出		1,864	0	0	0	0	0		1,864	0	0	0	0	0	0	
	財政支出合計		112,015	0	0	0	0	0		112,015	0	0	0	0	0	0	
☆	財政効果		-83,513	19,142	21,542	22,742	23,942	25,142	26,342		-97,764	14,357	16,157	17,057	17,957	18,857	19,757
介護保険の支出2倍に運営費*0.9*0.5			28,284	28,284	28,284	28,284	28,284	28,284		28,284	28,284	28,284	28,284	28,284	28,284		
財政効果			-83,513	-9,142	-6,742	-5,542	-4,342	-3,142	-1,942		-97,764	-13,927	-12,127	-11,227	-10,327	-9,427	-8,527
介護保険の支出5割増加			18,856	18,856	18,856	18,856	18,856	18,856		0	18,856	18,856	18,856	18,856	18,856	18,856	
財政効果			-83,513	286	2,686	3,886	5,086	6,286	7,486		-97,764	-4,499	-2,699	-1,799	-899	1	901
経済効果 建設 乗数=1.4			156,821								156,821						
運営費 乗数=1.4			0	88,064	88,064	88,064	88,064	88,064	88,064		88,064						
経済効果 建設 乗数=1.94			217,309								217,309						
運営費 乗数=1.68			105,672	105,672	105,672	105,672	105,672	105,672	105,672		105,672	105,672	105,672	105,672	105,672	105,672	

表5 保育園・老人施設新設の経済効果

		保育園19園、養護施設10建設費		保育園93園、養護48施設、建設費		所得300万円1施設		保育園19建設		保育園93園、養護48施設、維持費		所得400万円1施設		所得450万円1施設		所得500万円1施設					
		建設時		養護施設10建設		保育介護者の所得		5年後		400万円		1年目		5年後		450万円		1年目		5年後	
保育園	支出	120人				300万円	1年目	5年後	400万円	1年目	5年後	450万円	1年目	5年後	450万円	1年目	5年後	500万円			
	1 建設費		25,922	492,518																	
	2 補助費	1*0.75	19,442	369,398																	
	うち市債		9,200	174,800																	
	うち市一般財源		3,476	66,044																	
			0																		
	3 運営費	1人1か月12.6万円*12*120	0			18,144	344,736	1,687,392	18,144	344,736	1,687,392	18,144	344,736	1,687,392	18,144	344,736	1,687,392	18,144	344,736	1,687,392	
	うち人件費	運営費の7割				12,701	241,315	1,181,174	12,701	241,315	1,181,174	12,701	241,315	1,181,174	12,701	241,315	1,181,174	12,701	241,315	1,181,174	
	市の支出分					13,154	249,934	1,223,359	13,154	249,934	1,223,359	13,154	249,934	1,223,359	13,154	249,934	1,223,359	13,154	249,934	1,223,359	
	国の支出分					1,306	24,821	121,492	1,306	24,821	121,492	1,306	24,821	121,492	1,306	24,821	121,492	1,306	24,821	121,492	
	特別養護老人ホーム	120床+20(ショートステイ)																			
①	建設費		178,140	1,781,400																	
②	補助費		112,015	1,120,150																	
	うち市債		92,128	921,280																	
	うち市一般財源		18,023	180,230																	
③	運営費	1人1日123万円*140*365				62,853	628,530	3,016,944	62,853	628,530	3,016,944	62,853	628,530	3,016,944	62,853	628,530	3,016,944	62,853	628,530	3,016,944	
	うち人件費	運営費の55.6%				34,946	349,463	1,677,421	34,946	349,463	1,677,421	34,946	349,463	1,677,421	34,946	349,463	1,677,421	34,946	349,463	1,677,421	
	市の支出分	なし																			
	国の支出分	なし																			
保育園	効果		保育介護者の所得 19園	93園	300万円				400万円						450万円					500万円	
	建設による所得増加		経済効果に含む																		
	職員の入件費		経済効果に含む																		
	親の所得増加	県民所得*120				36,000	684,000	3,348,000	48,000	912,000	4,464,000	54,000	1,026,000	5,022,000	60,000						
④	4 租税	建設	建設の8割*20%	4,148	78,803	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	運営費	運営費の0.95*20%		0		3,447	65,500	320,604	3,447	65,500	320,604	3,447	65,500	320,604	3,447	65,500	320,604	3,447	65,500	320,604	
	親の所得	所得の20%		0		7,200	136,800	669,600	9,600	182,400	892,800	10,800	205,200	1,004,400	12,000						
	增加税収入		4,148	78,803	385,719	10,647	202,300	990,204	13,047	247,900	1,213,404	14,247	270,700	1,325,004	15,447						
	市の支出		12,676	240,844	1,178,868	13,154	249,934	1,223,359	13,154	249,934	1,223,359	13,154	249,934	1,223,359	13,154	249,934	1,223,359	13,154			
	国の支出		6,766	128,554	629,238	1,306	24,821	121,492	1,306	24,821	121,492	1,306	24,821	121,492	1,306	24,821	121,492	1,306			
	財政支出合計		19,442	369,398	1,808,106	14,461	274,755	1,344,851	14,461	274,755	1,344,851	14,461	274,755	1,344,851	14,461	274,755	1,344,851	14,461			
			0				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	財政効果	財政支出一税	-15,294	-290,595	-1,422,387	-3,813	-72,455	-354,647	-1,413	-26,855	-131,447	-213	-4,055	-19,847	987						
	経済効果	建設	乗数=1.4	27,219	517,157	2,531,348															
	経済効果	運営費	乗数=1.4			75,802	1,440,230	7,049,549	92,602	1,759,430	8,611,949	101,002	1,919,030	9,393,149	109,402						
	経済効果	建設	乗数=1.94	37,717	716,632	3,507,726															
	経済効果	運営費	乗数=1.68	0	0	90,962	1,728,276	8,459,459	111,122	2,111,316	10,334,339	121,202	2,302,836	11,271,779	131,282						
老人ホーム	効果		1施設	10施設	48施設																
	建設による所得増加		経済効果に含む																		
	職員の入件費		経済効果に含む																		
	親の所得増加	県民所得*120				34,946	349,463	1,677,421	34,946	349,463	1,677,421	34,946	349,463	1,677,421	34,946	349,463	1,677,421	34,946	349,463	1,677,421	
④	租税	建設	建設の8割*20%	28,502	285,024	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	運営費	運営費の0.95*20%		0		11,942	119,421	573,219	11,942	119,421	573,219	11,942	119,421	573,219	11,942	119,421	573,219	11,942	119,421	573,219	
	介護者の所得	所得の20%		0		7,200	72,000	345,600	9,600	96,000	460,800	10,800	108,000	518,400	12,000						
	增加税収入		28,502	285,024	19,142	191,421	918,819	21,542	215,421	1,034,019	22,742	227,421	1,091,619	23,942							
	市の支出		110,151	1,101,510	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	国の支出		1,864	18,640	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	財政支出合計		112,015	1,120,150	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			0																		
	財政効果		-83,513	-835,126	-40,086,048	19,142	191,421	918,819	21,542	215,421	1,034,019	22,742	227,421	1,091,619	23,942						
	介護保険の支出2倍に増加	運営費*0.9*0.5	0			28,284	282,839	1,357,625	28,284	282,839	1,357,625	28,284	282,839	1,357,625	28,284	282,839	1,357,625	28,284	282,839	1,357,625	
	財政効果		-83,513	-835,126	-40,086,048	-9,142	(91,418)	(438,805)	-6,742	(67,418)	(323,605)	-5,542	(55,418)	(266,005)	-4,342						
	介護保険の支出5割増加		0			18,856	188,559	905,083	18,856	188,559	905,083	18,856	188,559	905,083	18,856	188,559	905,083	18,856	188,559	905,083	
	財政効果		-83,513	-835,126	-40,086,048	286	2,862	13,736	2,686	26,862	128,936	3,886	38,862	188,536	5,086						
	経済効果	建設	乗数=1.4	249,396	2,493,960	119,710,080	0		0			0				0				0	
	経済効果	運営費	乗数=1.4			138,394	1,383,942	6,642,922	155,194	1,551,942	7,449,322	163,594	1,635,942	7,852,522	171,994						
	経済効果	建設	乗数=1.94	345,592	3,455,916	165,883,960	79	166,073	1,660,730	7,971,506	186,233	1,862,330	8,939,186	196,313	1,963,130	9,423,026	206,393				
	経済効果	運営費	乗数=1.68	79	79																



## 参考文献

---

宇沢弘文氏『自動車の社会的費用』岩波新書1974年

厚生労働省発表「保育所の状況について」

<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2009/09/h0907-2.html>

総務省統計局「平成17年産業連関表」 <http://www.stat.go.jp/data/io/hakyu.htm>

川崎市総合企画局「平成17年川崎市産業連関表」2011年2月

川崎市総合企画局「平成19年度川崎市市民経済計算」2010年2月

川崎市資料「平成22年度保育所運営費概算」

川崎市資料「平成22年度川崎市一般会計予算」

『保育白書』2008年版ちいさいなかま社

財団法人日本経済研究所「地方大学が地域に及ぼす経済効果分析報告書」2005年3月

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/houjin/07110809.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houjin/07110809.htm)

株式会社日本スウェーデン福祉研究所 <http://jsci.jp/1190896697449/>

スウェーデン福祉研究所 A B <http://www.swedishcareinstitute.com/>

財団法人シルヴィアホーム <http://www.silviahemmet.se/>

---

## 〈編集後記〉

本報告書は、日本共産党川崎市会議員団が山口不二夫教授に研究委託して作成されたものである。本報告書を今後、川崎市政の論戦に大いに生かしていきたい。

日本共産党川崎市会議員団

## 保育園と老人施設の必要性と建設・運営の経済的効用について

---

2011年3月

執筆者 山口 不二夫

印刷・製本 神奈川機関紙印刷所

---

許可なく複写することを禁ずる。